

## 公共政策立案における市民参加事例

項目	ODA大綱	ODA中期政策	国際協力銀行 環境社会配慮ガイ ドライン	国際協力機構 環境社会配慮ガイ ドライン	統合JICA 環境 社会配慮ガイドラ イン	淀川流域整備基 本計画	垂井町第5次総 合計画	垂井町住民基本 条例
所管機関	外務省	外務省	国際協力銀行	国際協力機構	国際協力機構	国土交通省 近 畿地方整備極	垂井町	垂井町
政策の種別	最上位政策	上位政策	業務実施手続き	業務実施手続き	業務実施手続き	基本計画	上位計画	条例
起草方法	外務省担当課に て起草	外務省担当課に て起草	外部設置の研究 会提案をもとに 国際協力銀行担 当課で起草	外部設置の研究 会提案をもとに 国際協力機構担 当課で起草	外部設置の研究 会提案をもとに 国際協力機構担 当課で起草	外部設置の淀川 水系流域委員会 が起草	住民参加ワーク ショップを実施し、そ れを参考に町委託の コンサルタント会社が 原案提示。それを受 けて担当課が起草	策定委員会で起草 する方向。策定委 員会は町指名の学 識者4名、各地区 推薦の7名、公募7 名で構成。
市民関与の方法	NGO・外務省定 期協議会におけ る議論テーマとし て	NGO・外務省定 期協議会におけ る議論テーマとし て	研究会メンバー を一般公募し、 研究会は全回公 開で実施。研究 会事務局は担当 課。	研究会メンバー を一般公募し、 研究会は全回公 開で実施。研究 会事務局は担当 課。	研究会メンバー を一般公募し、 研究会は全回公 開で実施。研究 会事務局は担当 課。	流域委員会メン バーは当初は完全 公募。現在(第3 期)は一部公募。 会議は全回公開で 委員以外も参加可 能。	住民参加ワーク ショップの他に、審 議会を設置し、委 員を5名公募。他 に各地区推薦委員 男女各1名(7地 区)。	策定委員会には オブザーバー参 加可。オブザー バーは書面にて 意見表明も可。
公聴会	3回(東京、大 阪、福岡)開催	開催	3回(東京2回、大 阪1回)実施	2回(東京、大阪 <テレビ会議> 実施	開催予定	毎回、委員以外 も発言可能。	開催せず	各地区で説明会は 予定。形式を公聴 会とするかどうか は今後、要検討。
パブリック・コメント	実施し、担当課 にて詳細な報告 をHPに掲載	実施し、担当課 にて詳細な報告 をHPに掲載	実施し、担当課 にて詳細な報告 をHPに掲載	実施し、担当課 にて詳細な報告 をHPに掲載	実施予定	議事録が関係諸団 体に送付され随時 意見表明受付	実施し、担当課 にて詳細な報告 をHPに掲載	実施予定
特記事項			最初期段階から の市民参加は日 本で最初の試み		現在、作業進行 中	流域委員会の最終 答申を待たずに、国 交省近畿地方整備 局が整備計画案を 発表	パブリック・コメン トで出された意見 については、計 画に反映	昨年6月14日に策 定委員会が発足 し、2年後に条例案 を町長に提案